

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県青少年協会	県所管課	環境生活部 県民生活・文化課
代表者	会長 萩原 博	電 話	043(223)2288
所在地	千葉市稲毛区天台6丁目5番2号		
電 話	H30.4.1解散のため現在なし		
設立年月日	昭和41年5月30日		
ホームページ アドレス	H30.4.1解散のため現在なし		
事業内容	・青少年育成千葉県民会議事業 ・千葉県青少年女性会館管理運営事業(指定管理) ※H30.4.1 青少年協会の解散に伴い事業終了		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	0
------------	---

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	0	0.0%		1,000 H30.3.31まで
その他	0	0.0%		3,300 H30.3.31まで

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	47,192	47,398	7,511
負債	32,048	29,906	1,741
(うち有利子負債)			
純資産	15,144	17,492	5,770
累積損益(利益剰余金)	10,744	13,092	1,370

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	95,612	90,554	74,732
経常損益	1,739	2,347	-39,109
当期損益	1,739	2,347	-11,722
減価償却前当期損益	1,746	0	-11,611

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	千葉県青少年女性会館の 管理運営委託	31,651	30,651	28,002
補助金・交付金・ 負担金	千葉県青少年協会育成費 補助金	40,597	39,023	27,083
合計		72,248	69,674	55,085

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委 託したもの	設備保守管理業務、清掃 業務、機械警備業務等	14,484	14,484	14,404
再委託のうち入札 によるもの	設備保守管理業務、清掃 業務等	12,247	12,247	12,167
再委託のうち随意 契約によるもの	機械警備業務等	2,237	2,237	2,237

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	1	1	-
うち県退職者			
うち県派遣職員			
常勤職員数	6	5	-
うち県退職者			
うち県派遣職員			

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	1人(0人)	人(人)
役員平均年齢	*	*	-
平均年収(千円)	*	*	-
職員数(県派遣又は県OB)	6人(0人)	5人(0人)	人(人)
職員平均年齢	48歳	49歳	-
平均年収(千円)	5,326千円	5,269千円	-

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	団体のあり方検討を伴う経営改善
改革方針(概要)	青少年を取り巻く社会環境の変化等に適切に対応するため、今後、県の青少年施策に関する事業の抜本的な見直しを行い、その中で財団について自主財源の有効な充実策が見いだせない場合は、解散も視野に、そのあり方について検討を行う。
取組状況	平成30年4月1日を以って解散 平成30年7月30日清算終了
その他(特記事項等)	

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。